

適宜・適切な情報開示にはNGOが主役を担うべき。 FT500社からの地球温暖化に関する回答を公表するCDP。

情報開示は企業とステークホルダーのコミュニケーションの場

すべてのCSR活動に共通する基本インフラは、企業と外部とのコミュニケーション・ツールとしての情報開示である。いかに素晴らしい活動を実践しようとも、それらの情報開示がなければ、その社会的意味は著しく低減する。

実態よりも過大な開示や、活動を開示しないやり方は外部からの信頼失墜の元になる。適宜・適切な情報の開示こそ、CSRを実践する企業にとって外部からの正しい理解と協力を得るうえで不可欠だ。

一方、外部から見れば、企業が自主的におこなう情報開示は必ずしも常に十分とは言えず、時として企業に更なる開示とCSR活動のレベルアップを求めることが必要となる。このように、情報開示は企業とステークホルダーがCSR推進のためにおこなうコミュニケーションの場として極めて重要なのである。

CSR推進に欠かせないNGOの役割

CSRの適切な情報開示を求める役割は、どのアクターが担うのか——。企業は外部の干渉を避け、自主性を主張する。欧州などに見られる政府や当局が法律や規制によるレジームをつくるケースもある。あるいは、さまざまなステーク・ホルダーがそれぞれの立場から求める場合もある。なかでも重要なのがNGO(非政府組織)ではなかろうか。

NGOとは元来、国の集まりである国連が政府レベルで対処しきない問題に際し、非政府レベルのグループをパートナーとして受け入れたところ

から始まったという。NGOはいろいろな問題が複雑になるなかで、ベター・ソリューションを求めようえでの欠かせない存在として国連が認知したのだ。

欧米での歴史をみると、NGOの呼び名が定着する以前からNGO的な組織が、ある時は企業に社会的プレッシャーを掛け、ある時は対話を進める形で発展してきたのがCSRである。いわば、NGOがCSR推進の中心的アクターの役割を果たしてきたといっても過言ではあるまい(残念ながら、わが国ではNGOの存在感ひいては社会的プレッシャーが欧米に比べて弱いことは否めない。)

参加金融機関の運用資産残高は10兆ドルを超える

CSRの課題のなかでも最重要ともいえる地球温暖化問題で、にわかに注目を集めているNGOがある。情報開示におけるNGOの果たす役割を考えるうえでの格好の事例と思われるのでここで紹介したい。それは、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(以下、CDP)と呼ばれるものである。

CDPの活動はいたってシンプルだ。FT500社(フィナンシャル・タイムズ紙が発表する世界企業の時価総額ランキングに入っている500社)に対し、CDP参加金融機関連名で地球温暖化対策についての質問状を送り、その回答状況や内容を公表するだけのものである。

2003年2月に発表された第1回の調査には35の機関投資家が参加、その運用総資産額は4.5兆ドルであった。2004年5～6月に発表される第2回調査には95社、なんと10兆ドルを超える機関投

資家が参加するまでに急成長している。

CDPのミッション(使命)は、これらの機関投資家に企業の地球温暖化と気候変動に関する情報を提供し、それらのリスクと投資機会に適切に対応できるようサポートすることにある。その背景には、“CO2排出の低い経済活動に向けての準備を怠っている企業は、株主の資産をリスクにさらしている。しかるに、機関投資家はそれらについての十分なデータを与えられていない。機関投資家が協力して必要な情報を効果的に集めるシステムが必要”との考え方があ

る。CDPの発足に際し、英国のブレア首相は賛同と支援を表明、英国政府が活動資金の一部を提供しているほか、さまざまなNGOが資金援助をしている。CDPに参加している金融機関の金銭的負担は無い。

参加数の増加で回答率が55%→65%に向上。

第1回の調査に対して回答ないしは情報提供に応じたのは、FT500社中276社、55%に止まったが、第2回にはそれが326社、65%に増えた。回答率の大幅改善は参加金融機関の危機意識を反映した参加数の急増に負うところが大きい。CDPのねらいも大口株主である機関投資家を数多く束ねることにより、1社1社が個別におこなう質問より、はるかに効果的な情報開示を企業に迫ることにある。

一見、機関投資家のためだけの活動にも見えるが、そのバックにはそれらの金融機関と取引のある一般預金者や一般投資家がたくさんいることを忘れてはなるまい。かかる観点から、国連

環境計画・金融イニシアチブ(世界約300社の金融機関の集まり)もCDPとの連携をスタートさせている。地球温暖化問題に関しては、このほかGRI(グローバル・レポートイニシアチブ)などのNGOも活動しているが、地球温暖化問題と気候変動に絞り、かつ企業から回答を求める点でCDPはユニークだ。

世界的な大企業に対して地球温暖化対策の情報開示を実現させつつあるCDPの活動を今後も見守っていきたい。

末吉 竹二郎

(すえよし たけじろう)

国連環境計画

金融イニシアチブ特別顧問

1967年、東京大学経済学部卒業後、三菱銀行(現・東京三菱銀行)入行。94年にニューヨーク支店長、取締役就任。96年に東京三菱銀行信託会社(NY)頭取。98年に日興アセットマネジメント副社長。2002年に退任後、2003年に国連環境計画(金融イニシアチブ)特別顧問に就任。

